**Ｗｅｂ版「2018法曹親和会政策綱領」目次**

はしがき

**Ⅰ　司法制度改革の到達点と課題**

　１　法曹人口問題

　２　法曹養成問題

　３　刑事司法改革

　４　裁判官制度改革

５　民事司法改革

**Ⅱ　司法を取り巻く諸問題**

　１　憲法問題

２　災害復興支援と原発事故問題

　３　日本司法支援センター

　４　弁護士法７２条問題

　　（１）隣接士業との業際問題

　　（２）裁判外紛争解決制度（ＡＤＲ）問題

　５　法律業務の国際化

６　民法（相続法）改正

　７　行政訴訟制度改革

　８　法教育

　９　簡裁調停部門の移転と新宿出張調停

**Ⅲ　司法制度と弁護士**

　１　弁護士自治の現状と課題

　２　弁護士倫理

　３　弁護士研修

　４　若手支援

　５　弁護士の活動領域の拡大

　６　組織内弁護士

　７　日弁連と立法提言

**Ⅳ　人権の擁護**

　１　子どもの人権

　２　高齢者・障がい者の人権

　３　外国人の人権

　４　性的指向・性自認と人権

　５　犯罪被害者の人権

　６　医療と人権

　７　消費者問題

　８　民暴被害者の救済

　９　公害・環境問題

　10　個人情報保護と人権

　11　公益通報者の保護

　12　少年司法

　13　政府から独立した国内人権機関の設置

**Ⅴ　リーガルサービスの充実**

　１　法律相談センター

　２　弁護士の過疎・偏在問題

　３　公設事務所問題

　４　権利保護保険

　５　中小企業支援

　６　インターネット広告と周旋

**Ⅵ　弁護士会の運営に関する課題**

　１　会員サービスについて

　　（１）弁護士業務妨害対策

　　（２）会員サポート窓口

　　（３）会員サービスの拡充

　２　広報活動の充実・強化

　３　会財政の現状と課題

　４　会務活動の充実化

　５　男女共同参画の推進

　６　多摩支部問題

　７　関弁連

　８　市民窓口

　９　弁護士不祥事問題

あとがき

編集後記